

令和4年度 決算に関する資料

令和4年度決算概要	P 1
令和4年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 3
令和4年度一般会計決算増減額調	P 4
令和4年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
令和4年度決算における入湯税等目的税充当状況.....	P10
令和4年度借入金現在高の状況	P12
令和4年度決算状況（決算力ード）	P13
普通会計決算状況分析財政指標	P14

大崎市総務部財政課

令和4年度決算概要

1 令和4年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、75,377,796,473円で、主に国庫支出金（子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金）や県支出金（感染症拡大防止協力金支給事業補助金、市街地再開発事業等補助金）の減により、前年度に比べ4,438,630,276円（△5.6%）の減少となった。

主な増減項目

・国庫支出金	前年度比	△3,399,747,148円（△21.7%）
・県支出金	前年度比	△1,872,178,779円（△30.2%）
・地方交付税	前年度比	△1,460,742,000円（△7.1%）
・市債	前年度比	1,354,800,000円（15.8%）
・市税	前年度比	623,927,846円（3.9%）

(2) 歳出決算の状況

歳出は、72,305,045,966円で、本庁舎建設事業（総務費）や、令和4年3月に発生した福島県沖地震や7月の大雨に伴う災害復旧費で増加したものの、大崎地域広域行政事務組合負担金（衛生費）や子育て世帯臨時特別給付金給付事業（民生費）の減などにより、前年度に比べ4,109,796,685円（△5.4%）の減少となった。

主な増減項目（目的別）

・衛生費	前年度比	△2,436,380,998円（△24.5%）
・民生費	前年度比	△1,540,232,350円（△6.6%）
・商工費	前年度比	△1,530,061,612円（△39.6%）
・災害復旧費	前年度比	1,153,151,737円（1872.2%）
・総務費	前年度比	956,790,798円（9.1%）
・公債費	前年度比	670,882,193円（9.3%）

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,072,750,507円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源553,751,853円を控除した実質収支は、2,518,998,654円の黒字となった。

市税、交付税を始めとする歳入の確保に加え、歳出における決算事業費の縮減により歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は1,260,000,000円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、1,258,998,654円（前年度比125,702,499円の増）となった。

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	75,377,796,473	79,816,426,749	△4,438,630,276	△5.6
歳出総額 B	72,305,045,966	76,414,842,651	△4,109,796,685	△5.4
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	3,072,750,507	3,401,584,098	△328,833,591	△9.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	553,751,853	1,118,287,943	△564,536,090	△50.5
実質収支 E(C-D)	2,518,998,654	2,283,296,155	235,702,499	10.3
歳計剰余金処分による積立 F	1,260,000,000	1,150,000,000	110,000,000	9.6
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	1,258,998,654	1,133,296,155	125,702,499	11.1

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、6.8%(前年度 6.9%, 0.1 ポイント減)で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、64.2%(前年度 56.6%, 7.6 ポイント増)で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

(単位：%)

項目	令和4年度決算 に基づく値	<参考> 令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.53	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.53	30.00
実質公債費比率	6.8	6.9	25.0	35.00
将来負担比率	64.2	56.6	350.0	

(備考) 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし(前年度も全会計において不足なし)。

(単位：%)

会計名	令和4年度決算に 基づく値	<参考> 令和3年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和4年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	75,377,796,473	72,305,045,966	3,072,750,507
市 有 林 事 業 特 別 会 計	30,711,385	30,092,421	618,964
奨学資金貸与事業特別会計	35,991,094	25,862,000	10,129,094
夜間急患センター事業特別会計	134,783,984	129,242,977	5,541,007
国民健康保険特別会計	14,129,232,648	13,938,532,504	190,700,144
後期高齢者医療特別会計	1,439,660,625	1,396,597,631	43,062,994
介護保険特別会計	12,999,017,140	12,927,543,538	71,473,602
宅地造成事業特別会計	102,738,693	573,100	102,165,593
工業団地造成事業特別会計	248,690,834	247,441,300	1,249,534
計	104,498,622,876	101,000,931,437	3,497,691,439

令和4年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,917,922,410	3,795,180,434	122,741,976
資 本 的 収 支	800,411,807	2,166,409,578	△ 1,365,997,771

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和4年度 下水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,464,590,443	4,507,119,659	△ 42,529,216
資 本 的 収 支	3,335,777,190	4,495,865,280	△ 1,160,088,090

資本的収入額(翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く)が資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。また、収益的収入において災害による損失の財源にあててため企業債を借り入れた。

令和4年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	27,001,850,588	25,997,768,183	1,004,082,405
資 本 的 収 支	2,113,510,668	2,709,065,169	△ 595,554,501

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和4年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 市税	16,498,628,851	15,874,701,005	623,927,846	3.9
2 地方譲与税	645,938,001	637,942,001	7,996,000	1.3
3 利子割交付金	3,847,000	5,932,000	△2,085,000	△35.1
4 配当割交付金	46,785,000	53,647,000	△6,862,000	△12.8
5 株式等譲渡所得割交付金	36,719,000	61,443,000	△24,724,000	△40.2
6 法人事業税交付金	276,256,000	208,908,000	67,348,000	32.2
7 地方消費税交付金	3,205,716,000	3,138,626,000	67,090,000	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	12,263,775	12,818,029	△554,254	△4.3
9 環境性能割交付金	60,255,000	57,676,000	2,579,000	4.5
10 地方特例交付金	143,470,000	376,692,000	△233,222,000	△61.9
11 地方交付税	19,234,253,000	20,694,995,000	△1,460,742,000	△7.1
12 交通安全対策特別交付金	17,098,000	19,501,000	△2,403,000	△12.3
13 分担金及び負担金	466,766,943	489,859,613	△23,092,670	△4.7
14 使用料及び手数料	493,737,852	505,673,537	△11,935,685	△2.4
15 国庫支出金	12,288,935,526	15,688,682,674	△3,399,747,148	△21.7
16 県支出金	4,330,776,038	6,202,954,817	△1,872,178,779	△30.2
17 財産収入	90,082,732	156,708,929	△66,626,197	△42.5
18 寄附金	897,002,898	709,845,902	187,156,996	26.4
19 繰入金	2,788,264,043	3,039,654,370	△251,390,327	△8.3
20 繰越金	2,251,584,098	1,585,943,574	665,640,524	42.0
21 諸収入	1,669,402,716	1,729,022,298	△59,619,582	△3.4
22 市債	9,920,000,000	8,565,200,000	1,354,800,000	15.8
23 自動車取得税交付金	14,000	0	14,000	100.0
計	75,377,796,473	79,816,426,749	△4,438,630,276	△5.6

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
固定資産税 353,230 市民税 140,821(個人 84,717 法人 56,104) たばこ税 76,355 都市計画税 23,839 軽自動車税(種別割・環境性能割) 15,206 入湯税 14,777
森林環境譲与税 15,549 地方揮発油譲与税 △6,959
一般財源分 39,358 社会保障財源分 27,732
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △232,789 地方特例交付金 △433
震災復興特別交付税 △1,692,162 普通交付税 133,678 特別交付税 97,742
救命救急センター運営費負担金 △20,435 基幹水利施設管理事業負担金 △831 老人福祉施設入所負担金 △377 保育所運営費負担金(現年・滞納繰越分・広域入所分) △377
検査センター診療収入(現年・滞納繰越分) △21,913 社会教育施設使用料 △5,607 市営住宅使用料(現年・滞納繰越分) △5,279 文化施設等使用料 8,654
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 △1,878,234 社会資本整備総合交付金 △1,088,061 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 △726,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △178,391 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 736,737 公立学校施設整備費負担金 298,577
感染症拡大防止協力金支給事業補助金 △1,743,870 市街地再開発事業等補助金 △157,300 感染症対応事業者支援補助金 △133,000 観光地の空間的魅力創出事業補助金 72,574 参議院議員通常選挙委託金 62,538 災害救助費負担金 59,347
土地売却収入 △74,905 土地建物貸付収入(現年・滞納繰越分) △1,458 事業代替取得用地売却収入 6,882 地域情報通信基盤施設貸付収入 3,129
ふるさと納税寄附金 230,546 一般寄附金 3,765 企業版ふるさと納税寄附金 △42,800 指定寄附金 △4,354
財政調整基金繰入金 △375,781 長寿社会対策基金繰入金 △33,485 地域自治組織支援基金繰入金 101,765 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分・指定寄附金分) 63,722
繰越事業費等充当財源繰越金 682,119 純繰越金 △16,479
(公財)宮城県市町村振興協会支援金 △27,215 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △24,778 B&G財団助成金 △19,263 令和4年7月大雨災害見舞金 25,567 後期高齢者健康診査委託金 19,929
庁舎建設事業債 1,870,600 災害復旧事業債 983,200 学校教育環境整備事業債 661,500 臨時財政対策債 △896,000 地域交流センター整備事業債 △857,000 学校給食施設整備事業債 △483,700

令和4年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 議会費	394,245,627	346,834,616	47,411,011	13.7
2 総務費	11,451,773,114	10,494,982,316	956,790,798	9.1
3 民生費	21,730,177,241	23,270,409,591	△1,540,232,350	△6.6
4 衛生費	7,519,559,154	9,955,940,152	△2,436,380,998	△24.5
5 労働費	42,521,000	57,028,000	△14,507,000	△25.4
6 農林水産業費	2,192,628,539	2,421,462,525	△228,833,986	△9.5
7 商工費	2,332,065,850	3,862,127,462	△1,530,061,612	△39.6
8 土木費	7,707,816,960	9,186,122,399	△1,478,305,439	△16.1
9 消防費	2,486,557,464	2,380,899,433	105,658,031	4.4
10 教育費	7,350,197,840	7,165,566,910	184,630,930	2.6
11 災害復旧費	1,214,744,857	61,593,120	1,153,151,737	1,872.2
12 公債費	7,882,758,320	7,211,876,127	670,882,193	9.3
13 予備費	0	0	0	0.0
計	72,305,045,966	76,414,842,651	△4,109,796,685	△5.4

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
A 歳入歳出差引（形式収支）	3,072,750,507	3,401,584,098	△328,833,591	△9.7
B 翌年度へ繰り越すべき財源	553,751,853	1,118,287,943	△564,536,090	△50.5
C 実質収支（A-B）	2,518,998,654	2,283,296,155	235,702,499	10.3
D 歳計剰余金処分による積立	1,260,000,000	1,150,000,000	110,000,000	9.6
翌年度繰越額（C-D）	1,258,998,654	1,133,296,155	125,702,499	11.1

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
一般管理経費 △3,125 議員人件費 △14,174 本会議・委員会等運営経費 58,340
庁舎管理費(本庁舎建設事業など) 2,197,048 企画費(まちづくり基金費など) 369,769 賦課経費 93,168 事務改善費(行政情報化推進事業など) 73,766 地域振興施設費(地域交流センター整備事業など) △1,849,458
児童保育費(子育て世帯臨時特別給付金給付事業など) △1,419,410 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費 △231,196 保育所費 △69,939 障害者福祉費 71,655 災害救助費 60,043
清掃総務費(大崎地域広域行政事務組合負担金など) △1,915,571 一般予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業など) △308,906 病院事業費 △276,409 環境衛生費 13,890
労働諸費(勤労者福利厚生事業など) △14,507
農業振興費 △153,500 農地費 △100,372 林業総務費 △13,010 畜産業費 33,050
感染症経済対策費 △1,795,177 観光施設費 △23,702 商工振興費 246,046
市街地開発事業費 △759,343 道路橋りょう新設改良費 △235,893 住宅整備費 △188,107 排水路改良費 △115,576 道路橋りょう維持費 △115,403 街路事業費 78,624
消防総務費 105,443 消防施設費 △7,040
事務局費(学校教育環境整備事業など) 1,097,952 社会教育総務費 101,610 学校建設費(中学校) 77,102 学校給食費 △782,380 学校建設費(小学校) △121,819 学校管理費(中学校) △77,171
道路橋りょう災害復旧費 478,843 河川施設災害復旧費 223,302 農業施設災害復旧費 172,164 社会教育施設災害復旧費 68,413
地方債償還元金 678,379 地方債償還利子 △9,367 一時借入金利子 1,870

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
繰越明許費繰越額 △560,977 事故繰越し繰越額 △3,559

令和4年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
義務的経費	30,018,123	31,714,114	△1,695,991	△5.3
人件費	8,718,877	9,060,581	△341,704	△3.8
うち職員給	4,694,043	4,937,066	△243,023	△4.9
うち基本給	3,104,199	3,243,909	△139,710	△4.3
うちその他の手当	1,589,844	1,693,157	△103,313	△6.1
うち退職金	479,167	518,216	△39,049	△7.5
扶助費	13,931,101	15,778,847	△1,847,746	△11.7
公債費	7,368,145	6,874,686	493,459	7.2
投資的経費	12,602,971	11,215,350	1,387,621	12.4
普通建設事業費	11,266,356	11,153,138	113,218	1.0
うち補助事業費	2,762,125	5,227,132	△2,465,007	△47.2
うち単独事業費	8,233,035	5,591,339	2,641,696	47.2
災害復旧事業費	1,336,615	62,212	1,274,403	2,048.5
うち補助事業費	177,907	30,326	147,581	486.6
うち単独事業費	1,158,708	31,886	1,126,822	3,533.9
その他の経費	29,249,219	33,218,717	△3,969,498	△11.9
うち物件費	8,575,020	8,794,401	△219,381	△2.5
うち補助費等	12,393,918	16,279,880	△3,885,962	△23.9
うち積立金	877,610	626,668	250,942	40.0
うち貸付金	640,640	654,920	△14,280	△2.2
うち繰出金	4,701,829	4,425,225	276,604	6.3
計	71,870,313	76,148,181	△4,277,868	△5.6

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
扶助費 △1,847,746 人件費 △341,704 公債費 493,459
任期の定めのない常勤職員給 △280,050(うち給料 △167,686, 期末手当 △113,537) 会計年度任用職員報酬等 △44,803 退職手当組合負担金 △39,049 地方公務員共済組合等負担金 △16,235
基本給 △139,710 その他の手当 △103,313
給料 △133,281 扶養手当 △6,664
期末勤勉手当 △119,682 管理職手当 △4,821 時間外勤務手当 21,243
退職手当組合負担金 △39,049
児童福祉費 △1,614,246 社会福祉費 △253,042 生活保護費 27,970
地方債元金 501,226(合併特例事業債 145,278 学校教育施設等整備事業債 127,957 臨時財政対策債 90,014 地方道路等整備事業債 △23,275 減税補てん債 △11,584) ※借換債 519,400除く 地方債利子 △9,637 一時借入金利子 1,870
普通建設事業費 113,218(単独 2,641,696 補助 △2,465,007 県営事業負担金 △63,471) 災害復旧事業費 1,274,403(単独 1,126,822 補助 147,581)
単独 2,641,696 補助 △2,465,007 県営事業負担金 △63,471
総務費 △2,049,555 土木費 △615,282 教育費 226,647 民生費 121,090
総務費 2,618,575 消防費 124,005 農林水産業費 119,195 土木費 △301,724
単独 1,126,822 補助 147,581
道路橋りょう施設 99,155 林業用施設 25,380 農業用施設 12,920 河川施設 △10,761
道路橋りょう施設 410,917 河川施設 252,895 農業用施設 157,201 公園施設 58,069
補助費等 △3,885,962 維持補修費 △269,776 物件費 △219,381 繰出金 276,604 積立金 250,942
備品購入費 △179,003(教育費 △107,651 総務費 △57,368 消防費 △10,512) 委託料 △124,529(衛生費 △215,035 土木費 △167,154 商工費 △99,719 総務費 279,907)
感染症拡大防止協力金 △1,743,870 大崎地域広域行政事務組合負担金(衛生費・震災復興特別交付税分) △1,609,265 中小企業等事業復活支援給付金 △356,100 主食用米次期作緊急支援金 △323,349 病院事業会計負担金 △294,003 鳴子温泉郷再生・高付加価値化事業補助金 145,148
まちづくり基金 261,005 奨学資金貸与基金 3,311 森林環境整備基金 △13,454
勤労者福利厚生事業(東北労働金庫預託金) △13,000 奨学資金貸付金 △4,680
宅地造成事業 235,525 後期高齢者医療事業 48,475 介護保険事業 △7,761

令和４年度決算における入湯税等目的税充当状況

1 入湯税 決算額 66,283 千円 (単位：千円)

入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
7款1項4目	観光費 (観光振興事業)	61,166	479	60,687	21,385	35.0%
	観光費 (温泉事業)	42,410	32,500	9,910	3,492	8.2%
7款1項5目	観光施設費 (観光施設維持管理経費)	147,355	29,850	117,505	41,406	28.1%
合 計		250,931	62,829	188,102	66,283	26.4%

2 都市計画税 決算額 751,784 千円 (単位：千円)

都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
8款4項6目	街路事業費 (李埤新田線改良事業)	25,965	24,078	1,887	1,079	4.2%
	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	13,445	12,100	1,345	769	5.7%
	街路事業費 (並柳福浦線改良事業)	14,830	13,300	1,530	875	5.9%
	街路事業費 (鹿島台駅前線改良事業)	1,104	1,000	104	59	5.3%
8款4項7目	下水道事業費 (下水道事業会計支出金)	1,310,084	0	1,310,084	749,002	57.2%
合 計		1,365,428	50,478	1,314,950	751,784	55.1%

3 森林環境譲与税 決算額 70,730 千円 (単位：千円)

森林環境譲与税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳			
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち森林環境 譲与税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
6款2項1目	森林管理経費	1,332	0	1,332	396	29.7%
	市民の森づくり推進事業	4,988	0	4,988	3,000	60.1%
	森林経営管理推進事業	47,172	0	47,172	44,521	94.4%
	森林環境整備基金費	10,817	0	10,817	10,813	100.0%
6款2項2目	地域林業整備事業	4,983	879	4,104	3,000	60.2%
	地域材需要拡大支援事業	10,996	0	10,996	9,000	81.8%
合 計		80,288	879	79,409	70,730	88.1%

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）

決算額 1,767,678 千円

（単位：千円）

地方消費税交付金充当事業 の施策区分（款項目）			対象事業費 (A)	財源内訳			
				特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費税 交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	3, 104, 372	2, 142, 126	962, 246	153, 348	4.9%
	3款1項3目	高齢者福祉費	61, 066	5, 459	55, 607	8, 862	14.5%
	3款2項3目	児童保育費	7, 645, 799	5, 259, 992	2, 385, 807	380, 214	5.0%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	405, 715	212, 793	192, 922	30, 745	7.6%
	3款2項8目	障害児福祉費	425, 984	320, 550	105, 434	16, 803	3.9%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2, 455, 128	1, 930, 482	524, 646	83, 610	3.4%
	小 計		14, 098, 064	9, 871, 402	4, 226, 662	673, 582	4.8%
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	883, 872	483, 714	400, 158	63, 771	7.2%
	3款1項8目	介護保険費	1, 863, 549	126, 456	1, 737, 093	276, 832	14.9%
	小 計		2, 747, 421	610, 170	2, 137, 251	340, 603	12.4%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1, 515, 380	251, 618	1, 263, 762	201, 400	13.3%
	4款1項1目	保健衛生総務費 （救急医療確保対策事業）	82, 314	0	82, 314	13, 118	15.9%
		保健衛生総務費 （夜間急患センター事業 特別会計繰出金）	80, 136	0	80, 136	12, 771	15.9%
	4款1項3目	一般予防費 （各種予防接種事業）	303, 726	6, 412	297, 314	47, 381	15.6%
	4款1項4目	結核予防費	13, 627	0	13, 627	2, 172	15.9%
	4款1項8目	健康増進費	245, 209	43, 792	201, 417	32, 099	13.1%
	4款1項10目	病院事業費	3, 036, 244	246, 727	2, 789, 517	444, 552	14.6%
	小 計		5, 276, 636	548, 549	4, 728, 087	753, 493	14.3%
合 計			22, 122, 121	11, 030, 121	11, 092, 000	1, 767, 678	8.0%

令和4年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		04年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳						
			政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計	79,520,520	31,353,751	588,190	11,034,900	27,343,686	8,333,824	336,812	529,357
	市有林事業特別会計	10,901			10,901				
	計	79,531,421	31,353,751	588,190	11,045,801	27,343,686	8,333,824	336,812	529,357
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	10,034,838	3,148,336		6,886,502				
	下水道事業 会計	公共下水道	20,883,118	2,765,585	2,645,793	9,543,230	3,164,755	2,763,755	
		特定環境保全公共下水道	2,818,748	1,145,270		1,078,973	271,960	322,545	
		農業集落排水事業特別会計	5,293,027	1,942,636		1,669,651	885,740	795,000	
		浄化槽事業特別会計	1,894,811	307,506		1,578,225	3,720	5,360	
		下水道事業会計 計	30,889,704	6,160,997	2,645,793	13,870,079	4,326,175	3,886,660	0
	病院事業会計	14,815,864	14,462,297	153,872	199,695				
	計	55,740,406	23,771,630	2,799,665	20,956,276	4,326,175	3,886,660	0	0
合 計		135,271,827	55,125,381	3,387,855	32,002,077	31,669,861	12,220,484	336,812	529,357

(単位：千円)

区 分		借 入 利 率 別 の 内 訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	75,857,189	2,870,986	780,614	11,255	476			
	市有林事業特別会計			864	2,798	3,917	2,318	1,004	
	計	75,857,189	2,870,986	781,478	14,053	4,393	2,318	1,004	0
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計								
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	3,580,987	2,859,979	3,328,097	223,416	42,359			
	下水道事業 会計	公共下水道	10,948,344	4,321,506	5,040,672	422,998	149,598		
		特定環境保全公共下水道	894,007	617,444	1,234,319	39,450	33,528		
		農業集落排水事業特別会計	2,156,585	787,947	2,164,233	122,819	61,443		
		浄化槽事業特別会計	1,017,848	659,208	217,755				
		下水道事業会計 計	15,016,784	6,386,105	8,656,979	585,267	244,569	0	0
	病院事業会計	4,886,776	8,909,557	870,870	5,187	143,474			
	計	23,484,547	18,155,641	12,855,946	813,870	430,402	0	0	0
合 計		99,341,736	21,026,627	13,637,424	827,923	434,795	2,318	1,004	0

宮城県 大崎市 令和4年度決算状況

人 口

指定団体等の状況

国 勢 調 査

○低開発○山振○過疎○広域市町村圏
○特定農山村

R 2年

127,330 人

H 27年

133,391 人

増 加 率

△ 4.54

住 民 基 本 台 帳

○退職手当組合○大崎地域広域行政事務組合○市町村自治振興センター○色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
○非常勤消防団員補償償組合○後期高齢者医療広域連合

R05・4・1

124,776人

R04・4・1

126,264人

面積

796.81km²

人口密度

157

決算収支の状況(千円)

令和4年度

令和3年度

1 歳 入 総 額

A

74,959,352

79,565,623

2 歳 出 総 額

B

71,870,313

76,148,181

歳 入 歳 出 差 引 額

C

3,089,039

3,417,442

翌年度に繰り越すべき財源

D

581,449

1,148,723

実 質 収 支

E

2,507,590

2,268,719

単 年 度 収 支

F

238,871

△ 25,607

積 立 金

G

5,821

5,887

繰 上 償 還 金

H

0

0

積 立 金 取 崩 額

I

1,931,287

2,307,068

実 質 単 年 度 収 支

J

△ 1,686,595

△ 2,326,788

(F+G+H-I)

042153

市 町 村 類 型

Ⅲ-2

地方交付税種地区分

Ⅰ-3

産業構造

第1次

5,044

5,410

(8.1)

(8.4)

第2次

18,644

19,384

(29.7)

(30.0)

第3次

39,042

39,702

(62.2)

(61.6)

指数等

基準財政需要額

32,651,069

基準財政収入額

15,703,412

標準財政規模 A

37,395,711

財政力指数(3年平均)

0.485

財政力指数(単年度)

0.481

実質収支比率

6.7

経常一般財源比率

99.7

一般財源比率

53.6

義務経費比率

41.8

経常収支比率※

(94.6)

93.1

地方債現在高比率

B/A

212.7

地方債現在高 B

79,531,421

債務負担行為限度額

29,375,681

債務負担行為 C

11,471,463

翌年度以降支出予定額

11,471,463

積立金現在高 D

14,403,526

内財政調整基金

5,897,709

減債基金

452,874

B+C-D

76,599,358

(B+C)/A

243.4

徴収実績

区分

決算額 千円

構成比 %

増減率 %

超過課税分入済額

市 民 税

6,630,927

40.2

2.2

195,022

市 個 人 分

5,573,850

33.8

1.5

市 法 人 分

1,057,077

6.4

5.6

195,022

固 定 資 産 税

7,386,070

44.8

5.0

軽 自 動 車 税

493,299

3.0

3.2

市 た ば こ 税

1,170,266

7.1

7.0

特 別 土 地 保 有 税

0

0.0

目 的 税

818,067

4.9

4.9

内 入 湯 税

66,283

0.4

27.9

市 都 市 計 画 税

751,784

4.5

3.3

旧 法 に よ る 税

0

0.0

合 計

16,498,629

100.0

3.9

195,022

加 入 世 帯 数

16,979世帯

被 保 険 者 数 A

26,989人

うち退職者被保険者等数 B

0人

退職者医療制度加入率

B/A

0.0

国民健康保険税調定額

2,621,960

国民健康保険税収入額

1,958,072

保 険 給 付 費

10,205,679

国民健康保険医療給付費分

2,358,399

後期高齢者支援金等分

781,137

介護納付金分

299,090

国保会計の状況

令和4年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く

4,326.4

本庁舎建設事業

1,243.8

学校教育環境整備事業

513.1

道路橋りょう施設災害復旧事業

450.1

道路橋りょう維持補修経費

439.1

橋りょう長寿命化修繕事業

424.9

社会資本道路整備事業

280.0

児童保育施設整備事業

性 質 別 歳 出

区分

決算額 千円

構成比 %

一般財源等

経常経費充当一般財源

経常収支比率

人 件 費

8,718,877

12.1

8,006,061

7,624,152

20.1

扶 助 費

13,931,101

19.4

4,153,737

3,875,254

10.2

公 債 費

7,368,145

10.3

7,226,883

7,226,883

19.1

内 元 利 償 還

7,365,114

10.3

7,223,852

7,223,852

19.1

内 一 借 利 子

3,031

0.0

3,031

3,031

0.0

小 計

30,018,123

41.8

19,386,681

18,726,289

49.4

物 件 費

8,575,020

11.9

5,930,806

4,709,772

12.4

維 持 補 修 費

1,381,969

1.9

1,006,745

636,390

1.7

補 助 費 等

12,393,918

17.2

11,183,433

7,756,598

20.5

内 一 部 事 務 組 合

4,196,843

5.8

4,195,804

3,241,368

8.6

内 以 外 の も の

8,197,075

11.4

6,987,629

4,515,230

11.9

積 立 金

877,610

1.2

24,243

投資及び出資金貸付金

1,318,873

1.8

633,873

0

0.0

繰 出 金

4,701,829

6.6

3,844,337

3,441,666

9.1

前 年 度 繰 上 金

0

0.0

0

経常経費充当一般財源

35,270,715 千円

投 資 的 経 費

12,602,971

17.6

1,520,775

503,126

歳入経常一般財源

37,874,268 千円

内 うち 人 件 費

606,660

0.8

503,126

うち臨時財政対策債

597,700 千円

内 普 通 建 設 事 業

11,266,356

15.7

1,298,253

73,965

(うち臨時財政対策債

597,700 千円)

内 補 助

2,762,125

3.8

1,209,900

14,388

※経常収支比率

93.1 % (94.6)

内 単 独

8,233,035

11.5

271,196

0

()は臨時財政対策債を経常一般財源等に含まない場合の比率

内 県 営

271,196

0.4

0

0

内 所 属 他

0

0.0

0

0

内 災 害 復 旧 事 業

1,336,615

1.9

48,123

174,399

内 単 独

1,158,708

1.6

174,399

合 計

71,870,313

100.0

43,530,893

大崎市

Osaki City

公 営 事 業 の 状 況

事業名

法適用

実質収支額(純損益)

普通会計からの繰入額

職員数(R05.4.1)

上 水 道 事 業

有

28,553

152,853

30

病 院 事 業

有

235,577

3,036,244

1,208

下 水 道 事 業

有

△ 99,280

2,443,369

23

宅 地 造 成 事 業

無

103,415

235,525

0

国民健康保険

-

190,700

948,466

13

介護保険

-

71,473

1,999,377

22

後期高齢者医療(広域連合除く)

-

43,063

1,518,401

3

健康保険

令和4年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く

4,326.4

本庁舎建設事業

1,243.8

学校教育環境整備事業

513.1

道路橋りょう施設災害復旧事業

450.1

道路橋りょう維持補修経費

439.1

橋りょう長寿命化修繕事業

424.9

社会資本道路整備事業

280.0

児童保育施設整備事業

徴収率

区分

現年課税分%

滞納繰越分%

合計%

市 税 合 計

98.9

12.2

94.9

内 市 民 税

99.0

13.1

95.6

内 純 固 定 資 産 税

98.7

12.2

93.9

内 国 民 健 康 保 険 税

93.4

10.9

74.7

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円)	財政力 指数	実質収支 比率	経常一般 財源比率	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単独 事業費 率	一般財源 義務的 経費充当 比率	一般財源 経常的 経費充当 比率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地方債 現在高 比率	財政健全化法 健全化判断比率	
											一般 財源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財政 政規模	現在高 歳出 総額		実質 公債 費率	将来負担 比率
														(36.3)	(20.7)			
28年度	(36,943,720)	(0.499)	(4.4)	(95.5)	88.3	56.1	40.1	9.7	40.1	76.0	19.1	20.6	56.3	58.1	33.1	183.2	9.1	41.9
29年度	(36,491,629)	(0.499)	(4.6)	(96.2)	89.8	57.8	42.2	7.8	41.5	78.7	12.7	26.1	53.6	57.3	33.5	189.5	8.7	36.2
30年度	(36,155,393)	(0.514)	(3.9)	(95.0)	91.1	57.3	39.1	7.3	39.1	79.8	11.7	34.6	49.3	56.6	31.4	198.4	7.8	28.8
01年度	(35,978,068)	(0.504)	(4.5)	(95.7)	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	51.1	27.7	208.1	7.4	32.5
02年度	(36,417,556)	(0.503)	(6.3)	(95.6)	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	29.7	47.5	44.9	19.5	207.8	6.9	51.6
03年度	(37,842,375)	(0.470)	(6.0)	(96.8)	91.1	51.7	41.6	7.3	39.3	81.2	11.4	25.3	56.3	40.0	19.9	204.2	6.9	56.6
04年度	(37,395,711)	(0.481)	(6.7)	(99.7)	93.1	53.6	41.8	11.5	41.6	80.5	11.5	13.5	64.9	38.5	20.0	212.7	6.8	64.2

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (令和3年度)	4	3	2	1	03年度	04年度 (速報値)
経常収支比率	89.5%	左記未滿	95%未滿	100%未滿	100%以上	3	3
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未滿	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	5.9%	左記未滿	18%未滿	25%未滿	25%以上	3	3
将来負担比率	18.2%	左記未滿	200%未滿	350%未滿	350%以上	3	3
積立金現在高比率	90.5%	左記超過	63.9%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	151.1%	左記未滿	200%未滿	300%未滿	300%以上	2	2

